



## 迎 春



会長 齋藤 和巳

あけましておめでとうございます。  
会員の皆様におかれましては、どのような新年をお迎えでしょうか。

私は、4月に控えた新制度の準備・対応だけでなく、新園舎の改築中ということもあって、非常に慌ただしい新年を迎えた感じです。

さて、昨年を振り返りますと、国の「子ども・子育て会議」において、1月からいよいよ公定価格の議論に入り、5月には「公定価格の仮単価」の公表がなされました。それを受けて、我々保育業界のみならず、幼稚園業界も家庭福祉員業界もベビーシッター業界も、その他、様々なところで、活発な議論と会議、研修会などなどが開催され新制度に対する対応や周知・啓発活動等に慌ただしく過ぎた1年であったのではないのでしょうか。

また、各区市町村においては、国からの政省令を受けて新制度へ向けての準備がなされ、「地方版子ども・子育て会議」も活発に議論が行われ、議会においても条例化等の審議が深められたことと推察しています。

東京都においては、「子供・子育て会議」の第1回が平成25年10月25日に開催され、東京都子供・子育て支援事業支援計画の策定に向けた協議として、「計画策定・推進部会」と認定こども園の認可に伴う都条例策定に向けた協議として「幼保連携型認定こども園部会」という二つの部会が設置されました。都は、実施主体である区市町村を支援し、広域性と専門性を有する立場から、「広域調整」「人材確保」「研修事業」「専門性を必要とする支援事業」に関する支援計画を策定することになっています。また、区市町村とも連携しながら、都内を一定のエリア分けし、地域のニーズに基づいた東京都の計画を策定するために、昨年末までに、7回におよぶ計画策定・推進部会が開催され、2月下旬には計画（案）を取りまとめる予定になっています。

一方、国における通称「保育三団体」では、継続的に「保育三団体協議会実務者会議」が開催され、保育三団体が歩調を合わせながら、国の子ども・子育て会議や様々な国の動きに対して、意見反映などを行っている模様です。特に年度の後半には、社会福祉法人に対する課税問題が急浮上、更に福祉医療機構の退職共済に関する制度改正等の問題も表面化し、その対応に全力を傾注しているところ です。

都内においても各区市町村において、「地方版子ども・子育て会議」が本格化して、委員として選出されている会員園の皆様が、それぞれの地域において重要な役割を果たしていただいていることと推察申し上げます。12月16日と12月19日には、区部・市部に分かれて、東社協保育部会と当協会共催で、各地の委員の方々にお集まりいただき、その後の新制度に関する説明と、各地域における子ども・子育て会議の進捗状況に関する情報交換会を開催させていただきました。多くの委員の方々にお集まりいただきまして、いよいよ制度開始目前に迫った有意義な情報交換の場となりました。

また、当協会は平成26年4月より一般社団法人へ無事に移行し、会員園も、平成26年12月現在で847園を数えるようになりました。今後も新制度に基づく各区市町村の事業計画が動き出すことによって、更なる会員園数の増加が見込まれ、ますます当協会の役割や使命は増大していくことと身が引き締まる思いであります。更に平成28年7月には、(公社)全国私立保育園連盟の全国研究大会を東京で開催することが決まり、実行委員会を立ち上げて、鋭意準備を進めているところ です。

平成27年は国においても、新しい内閣の元で新制度を迎える重要な1年となることでしょうか。今後の日本の子どもたちが今まで以上に健やかに育ち得る社会を目指して、会員の皆様と共に力を尽くしていきたいと考えています。更に今年は当協会の役員の任期満了に伴う新役員選出の年に当たります。今後共どうぞ宜しくお願い申し上げます。